

北海道帯広市

中心市街地活性化基本計画

【3期計画: 令和2年4月～令和7年3月】

明治～: 伊豆(静岡県)から入植し、基幹産業である農業地帯として開拓。明治38年から40年にかけて、道央(札幌方面)と道東(釧路方面)を結ぶ鉄路が開通し、発展を遂げる。
 昭和～: 人口が10万人を超え、十勝管内唯一の市として牽引している。
 人口: 169,327人(※平成27年国勢調査) 面積: 619.34km²

【前期計画(平成25年4月～平成30年3月)の概要】

- 「開広団地再整備事業」により商業店舗等が開業したほか、「街なかコミュニティ・ホテル事業」による宿泊客数の増加等により、歩行者通行量は増加。
- 再開発等の新たな動きがあるが、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」が資材価格高騰を受け未完了となったこと等から、まちなか居住者数は減少。

【中心市街地の課題等】

○平日昼間にぎわいの不足

前期計画では夜間の歩行者通行量が増加し、歩行者通行量(平日)の目標値を達成したものの、昼間の人通りは減少している。
 市民アンケート結果からも、「にぎわいが減少しつつある」との回答が65.0%となっており、中心市街地に買い物、ビジネス、観光など、様々な目的を持った人が日常的に来街する、新たな人の流れを呼び込むことが必要。

○まちなか居住者数の減少

近年、中心市街地におけるマンション建設の動きが低調で、魅力的な居住施設が不足するなどしており、まちなか居住者数は減少傾向にある。まちなかの居住環境整備や、まちなか居住の魅力を高める取り組みが必要。

【目指す中心市街地の都市像】

十勝圏の中核都市にふさわしい、魅力とにぎわいにあふれるまち

【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	計画最終年度	最新値
既存ストックの活用によるにぎわいの創出と魅力づくりにより、来街者、歩行者の増を図る	歩行者通行量(平日)	22,905人(H24)	24,000人(H29)	25,068人(H29)	24,235人(H30)
			24,000人(H29)	25,068人(H29)	24,235人(H30)
街なか居住の促進により、居住人口の増を図る	街なか居住者数	2,817人(H24.3)	3,100人(H30.3)	2,694人(H30.3)	2,576人(H31.3)
			3,100人(H30.3)	2,694人(H30.3)	2,576人(H31.3)

【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	
平日昼間を中心とした来街者を増やす	歩行者通行量(平日昼間9～17時)	13,756人(H30)	14,800人(R6)	
			【参考指標】 中心市街地の宿泊客延べ数	96.6万人泊(H30) / 100.5万人泊(R6)
			【参考指標】 歩行者通行量(平日+休日)	55,773人(H30) / 58,700人(R6)
まちなか居住者を増やす	まちなか居住者数	2,666人(H30.9末)	2,820人(R6.9末)	

平日昼間を中心とした来街者を増やす

【主要事業】

- ・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業【再掲】
- ・西3・10東地区優良建築物等整備事業
- ・起業家がつながる拠点運営事業 ※拠点を活用したソフト事業も展開
- ・帯広まちなか「商」学校事業
- ・まちゼミ in おびひろ
- ・コミュニティ・ホテルを活用した来街促進事業 ※ホテルを拠点としたソフト事業も展開など

まちなか居住者を増やす

【主要事業】

- ・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業
- ・西3・10東地区優良建築物等整備事業【再掲】
- ・まちなか居住プラットホーム事業
- ・空家等対策支援事業
- ・移住促進事業(UIJターン促進事業) など

帯広市中心市街地活性化基本計画の事業概要

平日昼間を中心とした来街者を増やす

①西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業【再掲】

②西3・10東地区優良建築物等整備事業

民間事業者が主体となり、宿泊施設・居住施設・商業施設等を建設することで、ビジネス客、観光客の宿泊需要に対応し、交流人口の増加を図るほか、商業施設整備によるにぎわい創出、居住施設の整備によるまちなか居住の促進を一体的に行う。

③起業家がつながる拠点運営事業

※拠点を活用したソフト事業も展開

公益財団法人が主体となり、令和元年8月にオープンした「創業・起業、事業創発を目指す人材や支援者等が集い交流する施設」を運営し、情報交換や勉強会等により日常的なにぎわいを創出する。



施設利用風景

④まちゼミ in おびひろ

商店街振興組合連合会が主体となり、個店の店主が講師となった少人数制のゼミナールを定期的で開催することで、店主と住民の距離を縮め、個店に足を運んでもらうきっかけづくりとする。

⑤帯広まちなか「商」学校事業

商工会議所が主体となり、昼間の飲食業や小売業等での開業を目指す者に対し、低廉な額での空き店舗の賃貸や経営指導を行うことで、中心市街地での開業を促進する。

⑥コミュニティ・ホテルを活用した来街促進事業

※ホテルを拠点としたソフト事業も展開

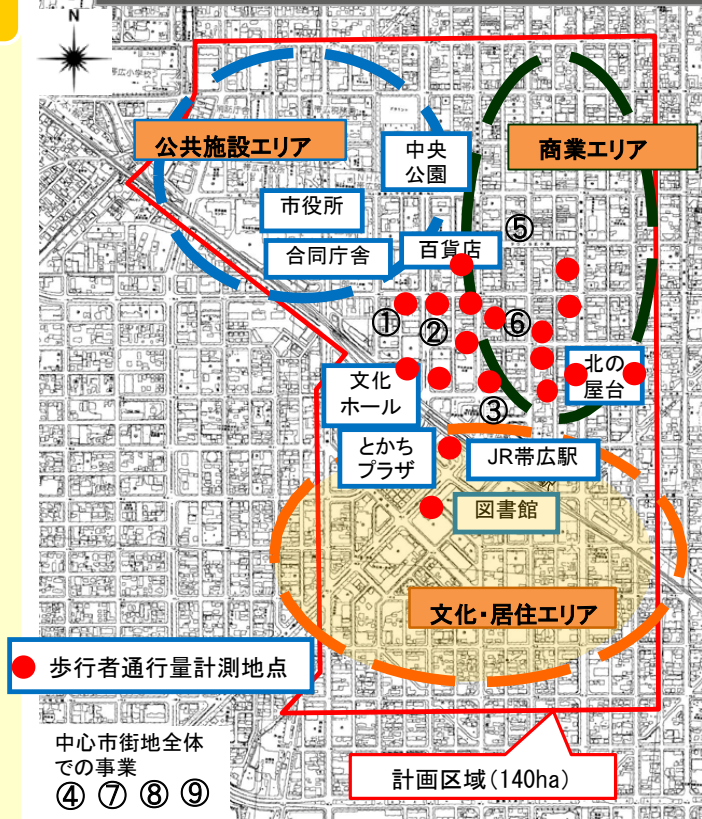
民間事業者が主体となり、第2期計画で整備したりノベーションホテルを活用し、地元産大麦を原料とする地ビールの提供や、音楽等の各種イベントを実施し、地元住民も含めた日常的なにぎわいを創出する。



①外観

②コミュニティスペース

中心市街地人口:2,576人(平成31年3月)



まちなか居住者を増やす

①西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業

民間事業者が主体となり、分譲マンション棟(地上19階建て、147戸)のほか、事務所棟、店舗棟等を建設することで、まちなか居住の拠点を形成するほか、ビジネスや買い物等の日常的なにぎわいを創出する。

南側(分譲マンション棟、店舗棟から見たパース)

北側(事務所棟から見たパース)



②西3・10東地区優良建築物等整備事業【再掲】

⑦まちなか居住プラットフォーム事業

市が主体となり、まちなか居住のニーズを把握し、事業者との橋渡しを行うことで、まちなか居住を促進する。

⑧空家等対策支援事業

市が主体となり、空家に関する専門家の無料相談窓口を設置するほか、空家へのリフォーム補助等を行うことで、空家を活用したまちなか居住を促進する。

⑨移住促進事業(UIJターン促進事業)

市が主体となり、首都圏での移住相談会を実施するほか、移住者に対する移住経費の補助等を行うことで、移住を促進する。